

## 昭和二十二年十月

一、概況	二、産業	三、電力・輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価

## 一、概況

電力需給の逼迫は愈々甚だしく、生産は停滞傾向を示しつつあるに對し、通貨の増勢は本年に入りて以来の最高記録を示した。而して通貨の増勢にも拘らず事業会社の金詰りが愈々激化するとゆう事實はインフレーション悪性化の徴表として警戒せねばならない。然も新々物価体系に基く公定価格の引上完了により生計費は著しく増大し、全通地方支部の山猫争議を始めとして各地に労働争議が続出した。今後会社経営者並に労働組合の両側面より金融機関に対する貸出の要望は増加するであろうが、此の際個々の事業の経営内容を精査せずに信用を供与するならば徒にインフレーションに拍車をかけるのみであり、此の意味に於て企業経営の合理化は今や日本経済の将来を決する最大の課題と化しつつある。

## 二、産業

十月中に於ける石炭の生産は二百四十二万二千トンと終戦以来の最高実績を記録したが、目標二百六十万トンに對しては十七万八千トンの不足を來した。此の如く実績が目標に比し相当の不足を來した理由は、超重点主義の実施にも拘らず必要資材の投入がなお充分ではなかつたこともさる事乍ら、労務者の勤労意欲が甚だ低調な事實に求められなければならない。此の爲め十月三日閣議に於て石炭非常増産対策要綱が決定され、出炭力増進の爲め切羽に於ける三交代二十四時間

労働制の採用を始め、労働委員会の設置、高能率労務者に対する給與其他に関する特別措置が実行される事となつたが、一方に於て労働基準法により延長時間に對し相当額の賃銀を支給せねばならぬこと、住宅が不足していること、燈火設備その他の坑外設備の整備が困難であること、勤勞所得税の累進課税により労働に比例した収入増加が得られないこと等の隘路が打開されない爲めに、徒に掛声のみに了り何等実効を収めていないのは遺憾である。鉄鋼部門に對する配炭は割当十九万七千トンに對し実績十八万四千トンと、前月の実績に比し二万一千トンの増加を示したるにも拘らず、電力の消費規整と労働争議を反映し、銑鉄目標二万六千トンに對し実績二万二千トン、鋼材目標五万四千トンに對し実績四万二千トンと、目標に遠く及ばざる所か前月の実績以下に低下した。

其他の重要工業生産状況に付見るに、化学肥料の生産は過磷酸石灰が目標六万八千トンに對し実績七万二千トンと好成绩を示した外は、硫酸目標七万九千トンに對し実績六万一千トン、石灰窒素目標二万二千トンに對し実績一万七千トンと甚だしい不振を示したが、その主因は云う迄もなく電力の消費規整である。輸出品の大宗たる綿糸は月中米棉八万二千俵印棉二万九千俵の輸入を見たが、主として月末に集中して輸入せられた爲め、前月同様細物六十%太物二十%の操短率を緩和し得ず、その結果生産は二百万ポンドと前月に比し殆んど増減を見なかつた。然し月末に於ける原棉のストックは十三万四千俵と若干の余裕を生じ、原料面に於ける増産の隘路は一応解消したが、電力不足の現状を考えると綿糸生産の前途は必ずしも樂觀を許さない。次に生糸の生産は一万俵を僅か乍ら越え前月に比し八百俵の増加を來したが、之は製糸機械の運転台数が若干増加した爲めである。

なお総体として鉱工業生産指数は七月をピークとし八月以降下落傾向を示し始めたが、今月も大勢は横這い状態を示すものと思われる。石炭の生産がまがりなりにも増加しているにも拘らず電力不足の爲め生産が振興しない事實は、超重点主義が物資資金全面に於てあらゆる犠牲を冒して実施されているだけに特に留意を要する。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇 加重算術平均)

年	月														
	二十一年八月	二十一年九月	二十一年十月	二十一年十一月	二十一年十二月	二十二年一月	二十二年二月	二十二年三月	二十二年四月	二十二年五月	二十二年六月	二十二年七月	二十二年八月	二十二年九月	二十二年十月
工業総合指数	八・七	一一・四	一一・八	一一・八	一一・四	一一・七	一一・四	一一・四	一一・七	一一・二	一一・八	一一・八	一一・二	一一・五	一一・二
消費財平均指数	八・九	一六・七	一七・六	一七・六	二四・九	二四・九	二四・四	二四・四	二七・四	二九・〇	三一・三	二九・五	二七・三	二六・〇	二六・四
生産財平均指数	一一・四	九・四	一八・四	二〇・七	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・九	二二・〇	二四・九	二五・六	二六・四	二七・〇	二七・七

石炭生産高並鉄鋼向配当量

年	月														
	二十一年八月	二十一年九月	二十一年十月	二十一年十一月	二十一年十二月	二十二年一月	二十二年二月	二十二年三月	二十二年四月	二十二年五月	二十二年六月	二十二年七月	二十二年八月	二十二年九月	二十二年十月
石炭生産高	一、七九四	一、七九一	二、一九四	二、〇三二	二、二八九	二、〇九〇	二、一一一	二、二八二	二、二二〇	二、〇八六	二、二九二	二、四二二	二、四二二	二、四二二	二、四二二
鉄鋼向配当量	一一・九	九七・二	八七・七	一一・三	一一・三	一一・三	一一・三	一一・三	一一・〇	一一・四	一一・二	一一・一	一一・八	一一・九	一一・六

鉄鋼生産高

(単位 吨)

年	月											
	二十一年三月	二十一年四月	二十一年五月	二十一年六月	二十一年七月	二十一年八月	二十一年九月	二十一年十月	二十一年十一月	二十一年十二月	二十二年一月	二十二年二月
普通鋼々材	八八・六二	一一七・七三	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇	一一六・七〇
鉄	四二・五七	六〇・三六	六九・九二	六九・九二	六九・九二	六九・九二	六九・九二	六九・九二	六九・九二	六九・九二	六九・九二	六九・九二

三、電力・輸送

発電設備の故障に加えて月中出水量は過去十年平均に比し八割程度に過ぎず、此の爲め発電量は前月に比し更に減退し、殊に出水量が例年の五割程度に止まつた九州地方に於ける電力の需給は極度に逼迫し、最高度の制限たる九段制限が連日実施された。此の結果鉄鋼肥料等重点産業を始め一般産業の生産計画は何れも齟齬を来たすと共に、夜間に於ける家庭生活に対し著しい不安と動揺を与えつゝあり、社会秩序保持の見地よりも深憂禁じ得ざるものがある。

国鉄による貨物輸送実績は目標一千一万吨に対し九百八十七万吨と終戦以来の最良成績を示した。その理由は国鉄に対する配炭が割当五十六万四千トンに対し実績五十四万七千トンと前月の実績に比し三万九千トンの増加を見たこと、季節的条件に恵まれ荷役力が高まつたこと、等に求められる。

日本銀行特別経済月報 昭和二十二年十月

(国民経済研究協会調)

(単位 千吨)

海上輸送は目標八十四万五千トンに対し実績八十六万八千トンと若干好転を示したが、此の程度の実績では未だ重要物資の海送転移を実現し得ない。

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千吨)

年	月											
	二十二年一月	二十二年二月	二十二年三月	二十二年四月	二十二年五月	二十二年六月	二十二年七月	二十二年八月	二十二年九月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月
輸送計画	七、四四	九、三六	九、二九	九、七八	九、二四	九、八五	一〇、〇六	一〇、一五	九、五七	九、八七	九、八七	九、八七
輸送実績	七、三九	九、四三	九、二八	九、六五	九、四四	九、五三	九、七三	九、〇四	九、八七	九、八七	九、八七	九、八七

四、食 糧

二十二年産米の供出は月中四百八十八万二千石、月末供出累計額は五百十二万四千石と、目標額に対し十六%に達し相当の成績を取めた。供出が軌道にのりたしたのは連合軍当局の意向を受け政府が供出の重大性を農民に知悉せしめた結果と思われるが、多大の不足食糧を連合国特に米国よりの輸入に仰いでいる状況の下に於ては、可及的速かに供出目標を達成することは我国自身の爲めのみならず連合国に対する義務なりと云わねばならない。かねて論議を重ねてきた米価の引上も二十二日に至り漸く俵代を含め石当り千七百五十円と決定したが、之に不服を唱える農家は案外に少なく、寧ろ農家の必需品たる肥料、農具、衣類等の十分な配給を希望する者が多い。前月既に目標を突破せる麦の供出は本月に入りても更

に九万二千石を加え、月末供出累計額の目標額に対する比率は百六%に達した。但し甘藷の供出は月末迄の累計八千八百万貫と目標に対し十五%に過ぎず、今後一層の努力を要する状態である。

此の如く全般的にみれば供出は大体順調で、その一部は既に配給ルートに乗り、加うるに輸入食糧の放出も二十六万トン(米換算百七十二万石)に上りたる為め、消費地の遅配累計日数は月中殆んど増加を示さなかつた。然し過去に於ける遅配を埋めることは先づ不可能で、恐らく米穀年度の關係上当月末現在を以てそのまゝ打切られるものと予想されるが、各地の遅配累計日数は完全に平均化されておらず、社会的平衡の見地から此の如き措置は大に問題とされる余地がある。然し乍ら何は兎もあれさしたる社会不安を惹起することなく端境期を乗り切り得たることは、一に大量の輸入食糧の放出許可の賜と、此の機会に連合軍当局の絶大なる援助に対し深く感謝の意を表すると共に、明年端境期に際しても本年同様の援助を継続せらるゝ様要望せざるを得ない。

食糧供出量

二十二年産米 (括弧内数字は供出目標三千五十万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年	月	二十二年九月	十	月
月 中	供 出 高	二五二		四、八八二
月 末	供 出 累 計 高	二五二 (〇・八%)		五、一三四 (一六・〇%)

麦

(括弧内数字は供出目標五百二万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年	月	二十二年六月	七	八	九	十	月
月 中	供 出 高	四〇三	二、七六一	一、七三八		三四二	九二

五、貿 易

輸入は食糧十一億七百万円、石油類八億七千五百万円、肥料三億四千六百万円、棉花七億九千七百万円等計三十二億四千三百万円なるに對し、輸出は纖維製品三億三百万円、化学製品農水産品二億一千六百万円、石炭九千二百万円、機械類一億三千万円、雜貨九千八百万円等計八億四千二百万円にて、差引二十四億百万円と終戦以来最大の入超を示した。食糧の輸入が減少せるにも拘らず、此の如き入超尻を来したのは、暫く中絶していた棉花が米國並にインドより大量に輸入され始めたためである。

相手國別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては米國が總額の八十九%と相變らず圧倒的比率を示しているが、輸出に於ては米國は總額の二十一%に過ぎない。然し纖維製品雜貨類の同國に對する輸出が幾分伸長したため前月の十三%に比すれば相當の増加を来したことになる。

対日民間貿易の月中契約成立実績は二百八件百七十七万九千ドルと前月に比し多少の増加を示したが、増加した取引品目は竹製品、陶磁器並に農水産物等で機械金屬類は云うに足りない。

次に貿易資金の動向を見るに、収入は輸入品の払下代金十一億七千九百万円貸付金償還十九億七千四百万円(内借換十八億四千三百万円)計三十一億五千四百万円に對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛二億四千三百万円貸付金四十一億六千百万円(内新規貸付二十三億一千八百万円)輸入諸掛一億一千六百万円等計四十五億六千百万円と差引十四億七百万円の支出超過を示した。支出の大部分を占むる貸付金は前月に比し大幅に増加しているが、之は貿易資金の借入限度擴張により日本銀行より十五億円の借入が行われた關係で、従来資金不足のため未払となつていた輸出品の買上代金並に紡績会社に對する加工賃を貿易公團が一括して支払つたためである。

月末供出累計	高
四〇三	三、一六四
(八%)	(六二%)
四、九〇二	五、二四四
(九八%)	(一〇四%)
五、一三四	五、一三六
(一〇六・五%)	



く閣議決定を見るに至つたが、その金額は歳出入共九百二十一億円に及び、本予算と合すれば実に二千六百六十六億円の巨額に達する。今回の追加予算は形式的には一応収支均衡し、且鉄道通信兩特別会計の赤字を補填する為めの繰入も相当額計上されているが、歳出は公定価格による支払を前提とする関係で著しく過少に評價されている一方、歳入面に於ては専売益金を含む間接税の比率が高まり、且又直接税は相当過大に見積もられているから、実質上は著しく不健全であり、従つて財政赤字を基因とする日本銀行券の増発を防止することは極めて困難なりと云わざるを得ない。

政府資金収支状況 (国庫局「政府資金移動概況」による) (単位 百万円)

年 月	三月四月一 六月計(第一 四半期)		七月	八月	九月	十月	累 計
	収 入	支 出					
収 入	五五、〇三五	一七、一〇八	一七、七五五	三三、四九七	二〇、九九七	一三、三六三	
支 出	六三、四六六	二四、〇二五	二六、九〇七	二八、一八七	三〇、〇四九	一七、六五四	
差引政府資金 収支(-)超過	(-)八、四三一	(-)六、九一七	(-)九、一五二	(-)五、六九〇	(-)九、〇五二	(-)三、二九二	
預金部関係 収支(△)超過	(△)三、二七七	三 元	四 三	一七 八	三(△)一、六五三		
公募公債代り金	—	—	—	九 五 五	一、一八 五	三、一四〇	
差引財政資金 収支(-)超過	(-)六、一三四	(-)六、九一五	(-)九、五九八	(-)六、八三三	(-)一〇、二四〇	(-)三、九三〇	

七、金 融

財政赤字百二億円中十二億円は融資規制強化の結果生じた市中金融機関の余裕資金により復興四分利国庫証券引受の形を以て補填せられたが、残額は例月通り日本銀行の政府に対する貸上四十二億円、大蔵省証券の新規発行二十七億円、食糧証券発行超過十三億円(発行額七十一億六千万円償還額五十八億九千万円)等により調達せられた。右大蔵省証券並に食糧証券の引受先は何れも全額日本銀行であるが、食糧証券の償還先は日本銀行四十三億五千万円の外は預金部四億円、市中十一億三千万円であつた。

次に一般産業の資金需要は公定価格の引上完了により著しく増加し、之に晩秋満、青果物、水産物の出廻りに伴う季節的資金並に窮乏化せる地方財政赤字補填資金等の需要も加わり、全国銀行新勘定貸出増加額は七十五億二千万円と、前月の増加額七十五億七千万円に比しては五千万円の減少乍ら、前々月の増加額五十億円に比すれば五億二千万円の激増を示した。特に八大銀行のみに付てみればその新勘定貸出増加額は四十億三千万円と前月の四十三億一千万円を若干上廻つてゐる。之に対し自由預金の情勢は後述の如く鈍化を来たしている為め、七月以降例月減少傾向にあつた日本銀行の貸出は、供米代金前渡金支払の關係で農林中央金庫に対する貸出が十一億三千万円の減少を示したにも拘らず、総体としては反つて十八億四千万円の増加を示し各方面の注目の的となつてゐる。

復興金融金庫の貸出は月中四十八億四千万円を増加し、前月の増加額四十六億七千万円を若干上廻つた。右貸出増加額の内訳は設備資金二十九億円、運転資金十九億四千万円で、従来に比し設備資金の比重が増加せることが注目される。又右貸付資金は四十五億円に上る復興金融債券の発行により賄われたが、その引受先は日本銀行三十六億七千万円八一%、市中金融機関八億二千万円一八%と、後者の消化率は前月に比し若干向上の跡を示しているもの、依然として日本銀行依存の傾向は改められていない。此の欠陥を是正する為め前月実行されている復興金融金庫の保証融資は約七億円に上つたものと推定されるが、正式に保証手續を終了したものは一億五千万円に過ぎなかつた。

第一封鎖預金は事業費貸銀支払の為めの引出相当に上り、全国銀行第一封鎖預金の減少額は月中三十億一千万円に達した。

一方自由預金は財政の対民間支払超過と一般市中金融機関並に復興金融金庫の貸出増加額が巨額に達したるにも拘らず伸張振り極めて悪く、全国銀行の一般自由預金増加額は六十五億九千万円と百億円の増加を示した前月と対比すれば著しい減退である。又八大銀行のみに付てみてもその一般自由預金増加額は二十八億一千万円と前月の増加額七十六億二千万円に比し著しい減少振りを示している。その理由は前月決算期に伴う大規模の粉飾が行われたことの反動が当月に現われたこと、事業会社の金詰りが甚しいこと、閉鎖機関の預金が日本銀行に集中され

たこと等に求められる。

日本銀行指導の下に各地銀行協会の自主的申合により設定されていた金利協定は公正取引委員会の独占禁止法違反なりとの見解に従つて十月二十三日廃棄さ

れたが、その後銀行方面の自肅的態度により現実金利には格別急騰の事実は認められない。但し漸次昂騰の気配は充分見受けられる故、一刻も早く金利調整に關する立法が行われることが必要である。

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
十月中	一、三〇〇	〇	九一	一、二〇九	〇	〇	〇	一、三〇三、九〇五	
(前月中)	(一、〇〇〇)	(〇)	(二五)	(九七五)	(〇)	(〇)	(〇)	(二〇二、五六一)	

(月中交付公債発行六二百万円、財産税臨時補償納付による引落一八百万円あり、月末現在高は之を含む。)

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
十月中	一、七〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	六、二〇〇	
(前月中)	(三、五〇〇)	(三、五〇〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(三、五〇〇)	

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
十月中	七、一六五	〇	〇	〇	五、八九〇	四、三九九	四〇〇	一一、四八五	
(前月中)	(八、三三〇)	(八、三三〇)	(〇)	(〇)	(六、七〇〇)	(四、二六三)	(一、五〇〇)	(一一、二一〇)	

全国銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月中増加高	二十二年三月				償還高	二十二年三月				月末現在高
		四	五	六	七		八	九	十		
月	二、九八八	二、一五七	二、八八六	六、五四九	一、一九五	五、〇〇四	七、五七四	七、五二八			
月	五五、〇〇四	五七、一六一	六〇、〇四七	六六、五九六	六七、七九一	七二、七九五	八〇、三六九	八七、八九七			

八大銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高
二十二年三月	四	月	五	月	六	月	七	月	八	月
月	中	一、四〇七	一、〇一四	二、〇八八	四、三五〇	五、二二三	二、二七一	四、三一八	四、〇三五	
月	末	残高	二七、五九六	二九、六八四	三四、〇三四	三四、五五七	三六、八二八	四一、一四六	四五、一八一	

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高
二十二年三月	四	月	五	月	六	月	七	月	八	月
月	中	一三、四五八	六、三四五	九、八五七	一二、一六五	一一、八三四	一四、七八九	一七、八五二	一二、六四〇	
月	末	現在高	八五、九五二	九五、八〇八	一〇七、九七三	一一九、八〇七	一三四、五九六	一五二、四四八	一六五、〇八八	

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高
二十二年三月	四	月	五	月	六	月	七	月	八	月
月	中	五、四九七	二、二七八	三、六五六	四、八二七	五、三一八	六、五二四	七、六二八	二、八一七	
月	末	現在高	二六、六九六	三〇、三五二	三五、一七九	四〇、四九七	四七、〇二二	五四、六四九	五七、四六六	

八、通 貨

日本銀行券の月中増発高は百十二億円と本年に入り最高の記録を示した。前月の増発高五十七億円前々月の増発高六十九億円に比すれば、その増勢激化は驚く

可きものがあり、此の爲め月末発行高は一千六百七十六億円に達した。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係七十四億円民間関係二十八億円と推定せられる。

日本銀行券発行高

(単位 百万円)

年	月	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高	増加高
二十二年三月	二	月	三	月	四	月	五	月	六	月
月	中	六、六四三	五、四九九	一〇、三三七	六、六七三	七、二八六	六、六三三	七、四三三	六、九三八	五、七三三
月	末	残高	一〇〇、〇四〇	一〇五、四八九	一一三、三九九	一二九、六六五	一三六、三三〇	一四三、七四五	一五〇、六六三	一五七、四一六

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各五・五%及九・九%の騰貴を示した。卸売物価指数の騰貴率が前月の二・八%に比し稍高かつたのは、遅延していた硫酸硝酸等工業薬材の

の十七・〇%を下廻つたのは、消費財の公定価格引上が前月に於て峠を越した関係である。七月以来開始された新々物価体系の形成は本月を以て漸く完了したが、開始以来丸四カ月を要したる為め事業会社の金融逼迫の要因をなしたことは争えない事実である。なお二十七日より政府は一部雑品類百三十二品目の公定価格を撤廃したが、之は国民経済上余り重要でなく且つ統制することが実益に乏し

いものに限られており、価格統制廃止の第一歩に非ざること云々迄もない。  
次に同じく日本銀行調東京実際物価指数は前月に比し消費財生産財共四・八%の騰貴を示したが、一般の金詰りを反映して前月の騰貴率に比し何れも若干の鈍化を示した。

東京労働基準局調東京都男子工業労働者平均給与月額は、新々物価体系形成前の六月一千八百九十八円より逐月上昇し、十月には二千五百二十六円と六月に比し七十五・一%の上昇を示し、政府の予測を裏切る事甚しいものがある。かゝる賃銀の急騰は公定価格引上の前提条件たる流通秩序の確立が所期の通り実現され

ぬ結果に外ならないが、更に当月決定された米価の大幅引上並に追加予算の財源としての間接税専売益金の増徴は賃銀水準の騰貴を通じて新々物価体系の根底を揺ぶりつゝある。特に新米価に付検討するに昭和九一十一年を基準年次とし農家の購入する七十一品目(主として工業製品)の価格とのパリテイ計算により算出されているが、米の生産能率は基準年次に対し殆んど低下していないのに対し、工業生産の能率は基準年次の三十%の見当に過ぎない事情を無視し、専ら米価と工業製品との形式的機械的均衡を図る方式は、供米促進という政策的見地を別とすれば理論上不当なりと云わざるを得ない。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均 小売物価指数は単純算術平均)

年	月	三十二年	七月	八月	九月	十月	年	平均	三十二年	七月	八月	九月	十月
東京卸売物価指数 (昭和八年=100)	八六・九	一、五七四・一	一、六四三・八	一、七八八・五	一、七八七・一	一、四〇七・一	三、二四四・四	四、三三二・四	五、三三二・三	五、四九七・八	五、七九一・五		
東京小売物価指数 (大正三年七月=100)	一、六四六・六	二、九四二・〇	二、八九九・四	三、一三三・四	三、三五六・四	三、五六〇・三	四、一三五・二	六、〇〇九・四	六、八一六・六	七、九六八・六	八、七五七・七		

東京実際物価指数 (何れも単純算術平均)

年	月	三十二年	七月	八月	九月	十月	年	平均	三十二年	七月	八月	九月	十月
生産財 (昭和三年八月=100)	一八七	一八三	一〇〇	一〇五	一〇九	二〇八	三三三・〇	三六二	三八三	四〇一			
消費財 (昭和三年九月=100)	一八七	一八三	一六九	一六三	一七二	三三二	四五二	四五四	四八一	五〇四			

東京都男子工業労働者一ヶ月平均給与額並に指数 (指数は昭和二十一年十一月=100)

(金額単位 円)

二十二年六月	指	数	七月	月	指	数	八月	月	指	数	九月	月	指	数	十月	月	指	数
一、八九八	二二七	一、八四八	二二一	二、〇五四	二三四	二、五七六	三〇一	二、五二六	二九六									

備考 (一) 此の調査は、東京都内常時雇人員三〇人以上の工場、毎月五〇〇―八〇〇ヶ所、人員三〇、〇〇〇―五〇、〇〇〇人を対象としたものである。  
(二) 本表中の賃銀額は定期的に支払われる現金給与であつて賞与及臨時給与並に実物給与は含まれていない。